

2015年度都市経営学研究科入試問題

## 専門科目問題

(90分)

※専門科目は一般選抜で受験した場合のみ受験科目となります。

以下のA（計画・環境系 A-1～A-4）およびB（経済・社会系 B-1～B-3）の設問群から、それぞれ1問ずつ選んで解答しなさい。

## 計画・環境系

A-1 右図は世界の主要地域別人口の推計（中位）を示したものです。このように2100年には世界の全人口が100億人になると推計されています。

以下の問に答えなさい。

(1) この世界の主要地域別人口推計の図から世界の人口に関して、2010年以降でどのようなことがいえるか簡潔に記述しなさい。

(2) 地球の水資源に関して、人口の増加が引き起こす問題を2つ挙げ、それぞれについて説明しなさい。

(3) 上記(2)に対する解決策として今検討されていること、または検討すべきことについて記述しなさい。

A-2 近年、地方都市において、中心市街地の活力低下が課題となっているが、①その原因を、交通および土地利用の観点より1つずつ挙げ、それぞれについて活力低下に至った背景を含めて説明するとともに、②その原因の解決に向けた取り組み方策の例を挙げ説明しなさい。

A-3 わが国のニュータウン開発に影響を及ぼした住環境の改善等に関する計画理論（構想）を1つ挙げ、その概要を述べなさい。また、わが国のニュータウンが現在抱える課題を1つ提示し、その状況を概説するとともに対策例を記述しなさい。

A-4 点字ブロックは視力に障害のある人には有用な設備である。しかし一方で鮮やかな黄色が景観形成の障害になることが指摘されている。点字ブロックは景観形成以外にも社会生活の中でどのような問題を引き起こすのか述べなさい。また、景観上の問題を含め、あなたが列举した問題を解決し、かつ視力に障害のある人にも有効な方策について述べなさい。

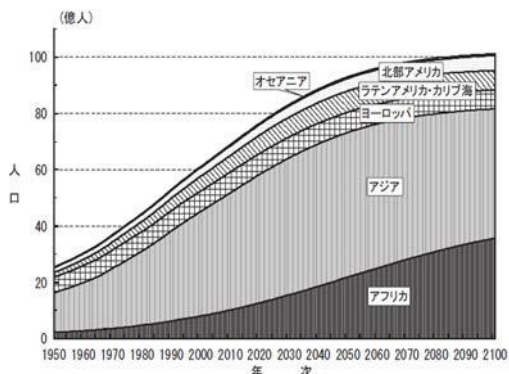


図 世界の主要地域別人口：2010年推計（中位）

（人口問題研究）67-3(2011.9)p20より引用

## 経済・社会系

B-1 以下の問について、答えなさい。

- (1) 日本のコミュニティの組織と制度は、戦中から高度成長時代にかけてどのように展開したのか、年代に分けて具体的に述べなさい。
- (2) 市民社会論の転換について、1990年代以降の市民社会論が日本と世界において経た変化と、それに関連する社会的状況について述べなさい。戦後日本の理論家による市民社会論についても触れなさい。ただし、下記の用語をすべて用いること。

用語：阪神淡路大震災，NPO，ハーバマス

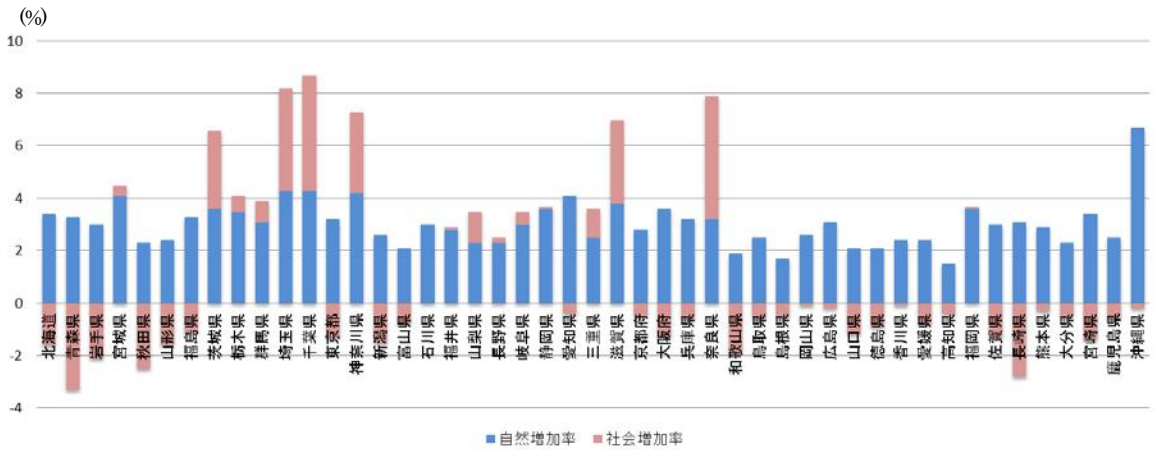
B-2 以下の問について、答えなさい。

- (1) イノベーションとは何かを説明しなさい。
- (2) 下記の用語をすべて用いて、イノベーションの普及プロセスについて論じなさい。

用語：S字カーブ，アーリーアダプター，キャズム

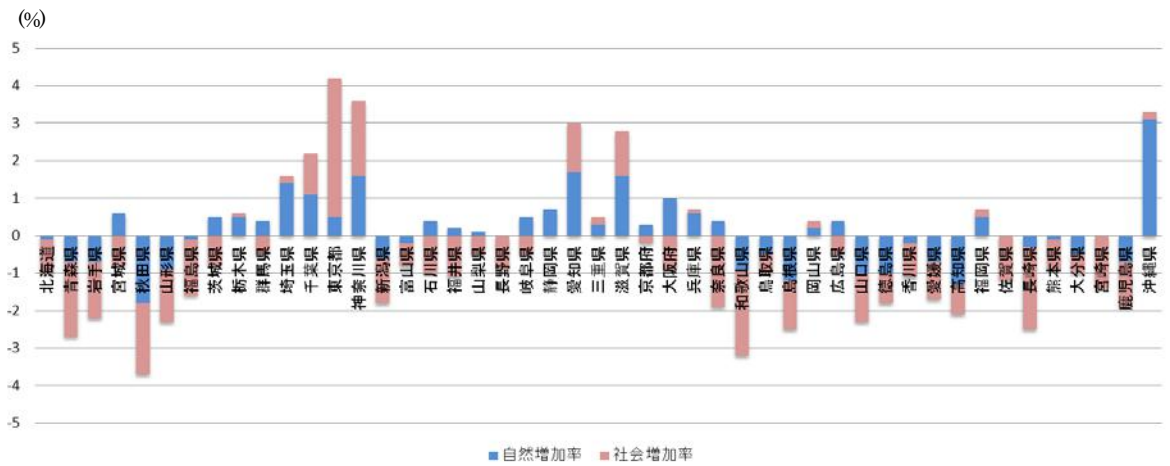
B-3 以下の問について、答えなさい。

- (1) 図1および図2は、1980年代前半および2000年代前半において都道府県別にみた年平均人口増加率の程度とその要因を積み上げグラフに示したものである。ここで、年平均人口増加率(%)は、
$$\left( \sqrt[n]{P_1/P_0} - 1 \right) \times 100$$
によって算出した。ただし、 $P_0$ 、 $P_1$ はそれぞれ期首、期末人口、 $n$ は期間を示す。また自然増加率は、各期間（期首年10月～期末年9月）の自然増加数を期首人口で除したものであり、社会増加率は、各期間における人口増加から自然増加を差し引いた社会増加を期首人口で除したものである。これら2つの図を比較して、人口増減の傾向とその要因について読み取れることを述べなさい。



出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料』2014年版

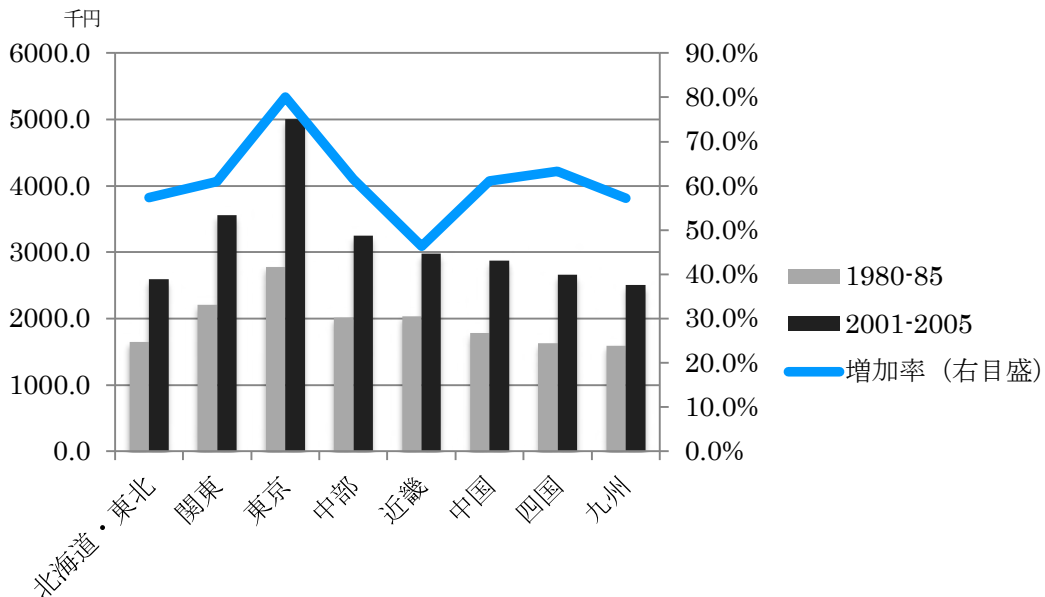
図1 都道府県別人口増減とその要因 (1980-85年)



出所) 図1に同じ

図2 都道府県別人口増減とその要因 (2000-05年)

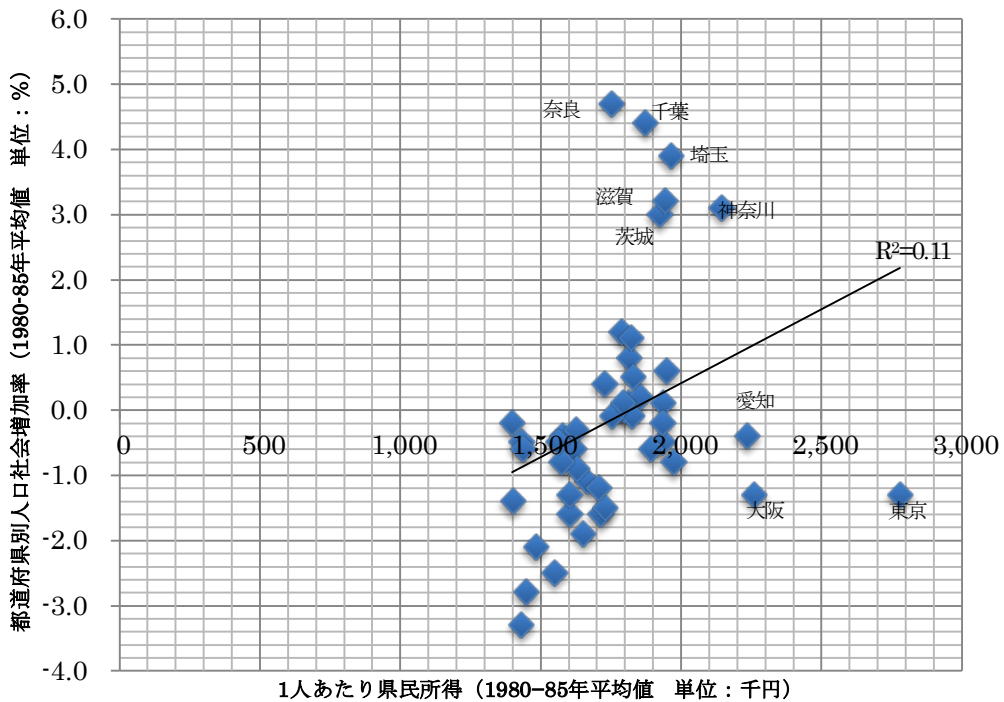
(2) 図3は、1980年代前半および2000年代前半において1人あたり県民所得（年平均値）とその増加率を東京都および地域ブロックごとに示したものである。この図から読み取れることを述べなさい。



出所) 内閣府『県民経済計算』(ただし、1980-85年は68SNA 1990年基準、2001-05年は93SNA 2005年基準のデータにそれぞれもとづく)

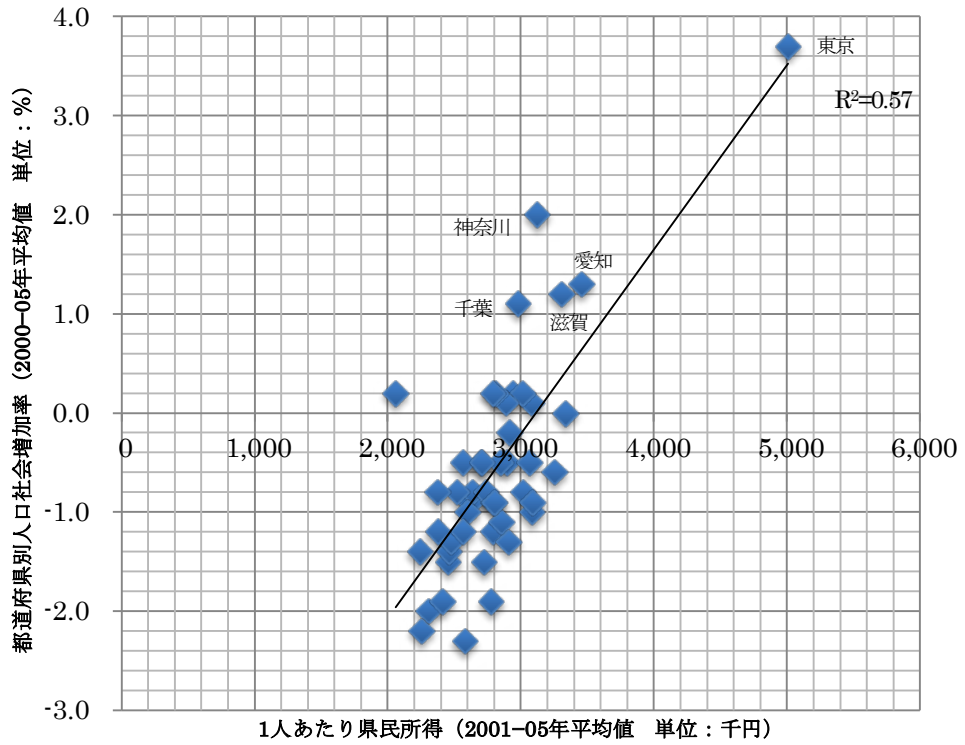
図3 1人あたり県民所得とその変化

(3) 都道府県別の社会増加は、人々の地域間移動によって生じる。これを生じさせるのは、地域間に見られるさまざまな違いであると考えられる。図4および図5は、1980年代前半と2000年代前半それぞれの期間において、人口の社会増加率と1人あたりの県民所得（いずれも年平均値）との散布図を描き、そこに線形近似の直線（回帰線）を引いたものである。これら2つの図はどのような仮説を検証しようとしたものであるか。またこれらの図からわかることを、図1～3も参照しつつ述べなさい。



出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料』2014年版および内閣府「県民経済計算」より

図4 都道府県別の人口社会増加率と1人あたり県民所得との相関(1980年代前半)



出所 図4に同じ

図5 都道府県別の人口社会増加率と1人あたり県民所得との相関 (2000年代前半)

(問題は以上です。)